

十字路

先日、同世代の日本株ファンドマネジャーが急逝し、驚きを消化し切れずにいる。あくまで主観だが、手ずから立ち上げた彼の運用会社がその真価を発揮したのは平成の中ごろだ。筆者の考えで時代を区切るなら、時期や海外顧客の多さなどから見て平成の第二世代に当たる。

第一世代は、その内実はさておき、日本から海外運用を行うことは普通だった。しかし、日米構造協議などを経て運用の「自由化」が始まると、外物は外資系でという流れが強まった。

ファンドマネジャーの死

第二世代は日本市場のスペシャリストになった。日本物は現地地と考えた海外投資家からの資金も多く集まった。

世界市場で日本の割合が低下すると、第三世代の多くは外国商品の説明役に転じ、実質的に運用者人生を終えた。

先般閣議決定された「骨太方針」には「資産運用立国」という言葉がある。良しあしは別として、その中身の多くは第三世代の構図が前提だ。

ただ、先んじて公表され、「骨太方針」も依拠しているいわゆる「プログレスレポート」（金融庁）には、その先を考えさせるくだりがある。

いわく、外資依存は運用高度化の契機になるが、国内運用人材の減少と機能低下を招

く。意思疎通がボーダーレスになった今、国内運用会社は内外の有為な人材を傘下に収め運用力を上げるべし、と。

日本のお金は日本で、という感情論ではなく、運用業の実入りを左右する知恵と頭脳は日本に帰属させるといふ産業立国論だろう。

比較優位に従う工業立地と違い、情報産業の運用業はどこでもできる。ただ、産業集積の経路はより複雑で、その基盤は今も昔も人の集積だ。短期では国内市場の活性化で第二世代辺りまで時を戻すこと、長期では「金融教育」と共に「金融高等教育」が必要なのかもしれない。

(タスク・アドバイザーズ

社長 眞保 二朗)